

平成 15 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 19 日

上場会社名 昭和産業株式会社
コード番号 2004

上場取引所 東証、大証第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.showa-sangyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 福井 茂雄

問合せ先責任者 役職名 総務人事部長 小川 敏郎

TEL (03)3257-2011

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	182,947	1.0	2,640	10.0	2,016	21.8
14年3月期	184,756	0.2	2,934	44.5	2,577	40.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	731	-	4.17	-	1.8	1.4	1.1
14年3月期	1,375	-	7.36	-	3.0	1.7	1.4

(注) 持分法投資損益 15年3月期 97百万円 14年3月期 104百万円
期中平均株式数(連結) 15年3月期 177,132,048株 14年3月期 186,052,788株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	145,496	40,119	27.6	228.96
14年3月期	150,929	43,071	28.5	236.62

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 175,199,011株 14年3月期 182,031,645株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	7,225	6,612	853	3,868
14年3月期	8,994	6,498	4,460	4,139

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 1社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	1,300	500
通期	185,000	2,700	1,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円27銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10、11ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社20社および関連会社10社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売を主な内容とし、ほかに倉庫業、不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っています。

当グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(食品事業)

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)及び非連結子会社1社は当社製品を購入し販売しております。連結子会社敷島スタ-チ(株)および関連会社1社はコ-ンスタ-チ、ぶどう糖の製造を、連結子会社木田製粉(株)および(株)内外製粉は小麦粉の製造を行い、当社はその製品を購入し販売しています。非連結子会社(株)菜花堂は当社から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)および関連会社2社は冷凍食品等食品の製造販売を行い、当社はその製品を購入し販売しています。非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っています。また、非連結子会社(株)オ-バン他1社および関連会社1社は、スパゲッティ、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っています。なお、平成14年10月にプリンの製造を目的に非連結子会社スワンデザート(株)を設立しております。

(飼料事業)

当社および連結子会社九州昭和産業(株)は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売しています。連結子会社昭和鶏卵(株)は鶏卵の洗卵・選別を行っており、当社はその製品を購入し販売しています。関連会社鹿島飼料(株)には、配合飼料の生産を委託しています。

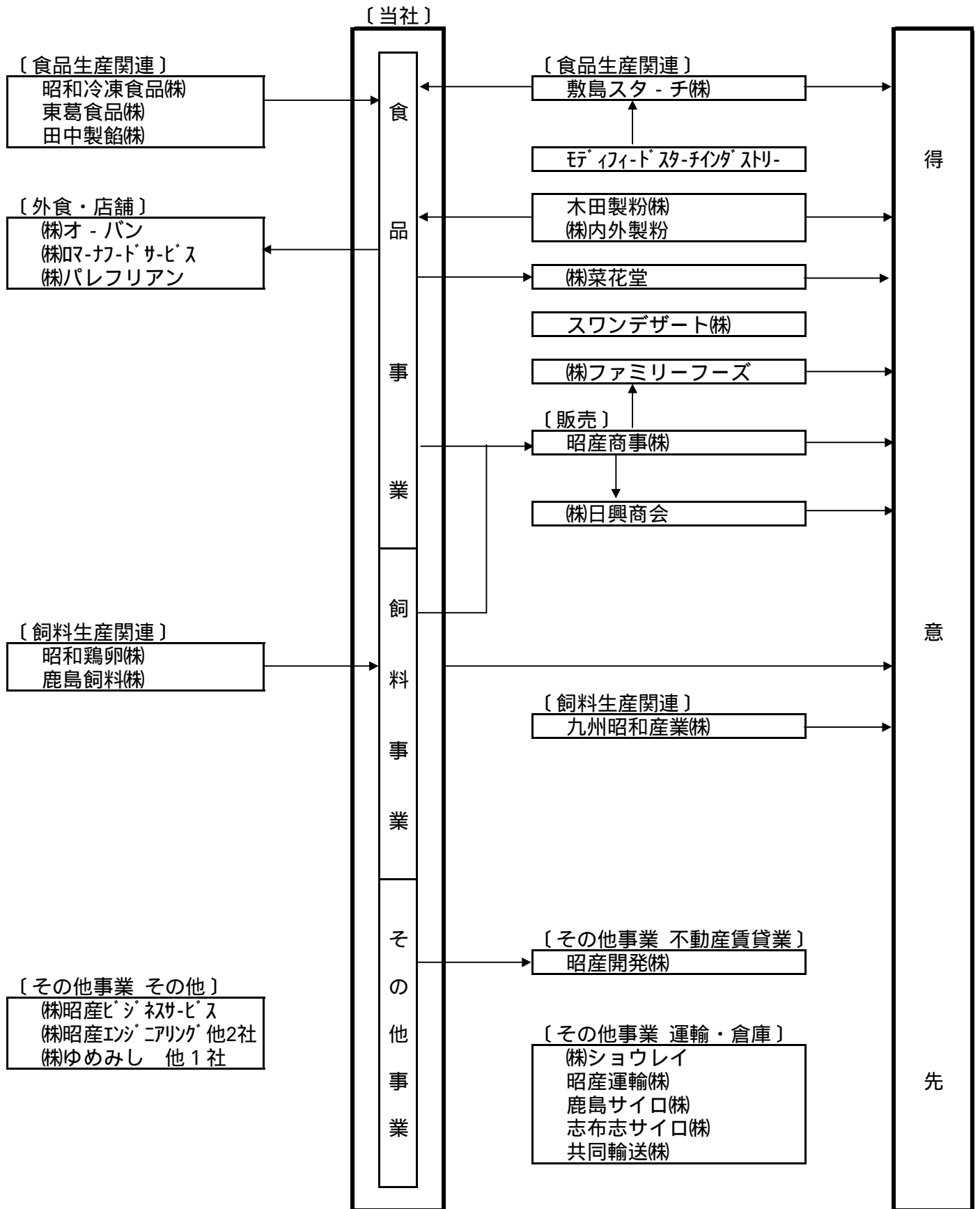
(その他事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループの冷凍食品他の保管を行っており、非連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品の輸送を行っています。

また、当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社(株)昭産ビジネスサ-ビスは当社の関係会社に対し金銭による貸付を含む経営コンサルタント業を行っています。

なお上記以外の会社で、その他事業を営んでいる非連結子会社は3社であり、関連会社は2社であります。

事業の系統図は以下の通りであります。



= 連結子会社 = 非連結子会社 = 持分法適用会社 = 関連会社
 → = 製品及び役務の流れを示している

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、天地・自然の恵みを元として、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」ことを企業理念としております。

穀物原料からの食品素材を軸にした複合型加工食材メーカーとして、これまで培ってきた製粉、油脂、ぶどう糖、飼料畜産の各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

昭和産業グループでは、常に市場を重視しお客様にとっての「ベスト・パートナー」となることを目指し、2000年4月より3ヶ年中期経営計画「STEP 21計画」を策定し、

伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」、ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進、株主・投資家の企業評価の変化への対応、企業を取り巻く環境変化への対応、の4点を基本戦略として推進してまいりました。2003年4月よりこの計画をさらに発展させるべく、新たに3ヶ年中期計画「SHOWA-ism(イム)計画」をスタートしております。

基本戦略として、利益率重視、シナジー効果（「粉+油」等の相乗効果）の発揮、コスト競争力の強化（経費率低減）、責任ある社会の一員としての行動、環境変化への対応、の4点を掲げ、諸目標の達成を目指した取り組みを行なってまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

昭和産業グループでは、経営基盤安定化のより一層の推進を図るとともに、配当につきましても長期的に安定した配当を継続することを基本方針としてまいりました。

今後の株主配当につきましては、長期的な安定配当を念頭に置きつつ、「各期の連結業績に応じた利益配分」を基本方針として実施してまいりたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

2000年4月より推進してまいりました「STEP 21計画」が今期をもちまして終了致しました。計画開始時に策定しました4つの基本戦略に対し、昭和産業グループが実施した主な諸施策は以下の通りです。

伸びる分野・得意分野への「集中と拡大」

- ・売上高の8割以上を占める業務用商材への販売を強化することを目的として、共通顧客関連情報を共有化する仕組みを導入し、部門間共通顧客の開拓を推進。
- ・家庭用食品事業の効率化を図ることを目的とし、銘柄の集約化による販売損益改善を推進するとともに、高付加価値利益商材である天ぷら粉については、新製品「天ぷら大サクッ戦！」を投入し、拡販を展開。

- ・冷凍食品事業の効率化を目的とし、冷凍食品販売業務を100%子会社、昭和冷凍食品(株)に譲渡移管。開発製造販売の一貫体制を構築し、意思決定の迅速化、商品開発のスピード化、生産体制の効率化を推進。

ハイ・パフォーマンス・オペレーションの推進

- ・継続的な経費削減を実施。
- ・販売拠点網・組織の見直しを行い、出張所・駐在を管轄支店へ統合（福島・神戸・京都出張所、青森駐在）。
- ・物流効率化を目的として、東西に受注センターを設置。また船橋工場に配送センターを設立し、構内物流の効率化、省力化を実施。
- ・購買業務の効率化を目的として、新購買システムを導入。全社的な仕入システムの再構築を行ない、トータルの仕入コスト削減を実施。
- ・将来に向けての安定収益の確保、輸入原料に対するユーザーからの様々な要望に対するきめ細かいサポートを目的として、鹿島工場第7次サイロを建設。

株主・投資家の企業評価の変化への対応

- ・企業価値を高めることを目的とし、グループ経営に向けての社内制度の整備を推進。CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）導入によりグループ内の資金を集中管理。会計制度の変化に迅速に対応する為、グループ会計システムの統一を実施。
- ・企業価値の向上の為に、資本準備金による自己株消却を実施。

企業を取り巻く環境変化への対応

- ・環境（エコロジー）への対応を目的として、ISO14001の全社統合の認証を取得。環境担当役員の選任、環境報告書の作成など環境マネジメント推進のための体制を整備。
- ・全社員の専門スキルの向上、人材育成を目的として、複線型人事制度、海外研修制度を導入。
- ・品質保証体制を構築し、顧客満足度を図ることを目的とし、ISO9000シリーズを全工場全部門で取得。
- ・昭和産業グループ全社員を対象に法令遵守の考え方を徹底することを目的とし、コンプライアンス委員会を設置。

「STEP21計画」における最終目標の経常利益60億、有利子負債400億以下につきましては、残念ながら未達成で終了致しました。経常利益につきましては、販管費及び製造原価の削減は順調に推移致しましたが、主原料（大豆・菜種・コーン）の穀物相場高騰により、当初目標を達成できませんでした。有利子負債についても、収益が予定通り上がらなかったことにより当初目標の達成が困難となりました。2003年4月よりスタートしております新中期計画「SHOWA-ism(イズム)計画」では、原料相場に左右されない企業体質への改善を目指し、「収益性の向上」「透明性の向上」「社員の質的向上」の3点の経営方針のもと、以下の4項目を基本戦略として掲げ、諸施策の結果の検証を確実に実行することにより、効率性を目指した企業活動を行なってまいります。

利益率重視

新計画の核となる基本戦略です。昭和産業グループの多岐にわたる取り扱い品目の中

から戦略商品（高付加価値カテゴリー）を選別し、戦略的営業活動を行ない、また、その検証を確実にこなうことにより、安定した収益構造を持った企業となることを目指します。

シナジー効果（「粉+油」等の相乗効果）の発揮

昭和産業グループの強みを最大限発揮するために、専門メーカーにはない多岐にわたる商材を扱うメリットを活かし、これらの組み合わせによって生み出される加工度の高い新たな付加価値製品を継続的に提供すべく、研究開発の充実を図ります。また製品群のみならず、販売面や生産面、配送面など様々な場面でのシナジー（相乗）効果の発揮を目指します。

コスト競争力の強化（経費率低減）

販管費、製造原価の継続的な低減を目指します。更に製造・販売双方の協力体制のもと、キャッシュフローの良化を目指します。棚卸資産の推移を注視し、在庫削減を的確に行なうこと等により収益性の向上を図ります。

責任ある社会の一員としての行動 環境変化への対応

昭和産業グループでは「市場に価値を認められる、安全で安心できる加工食材を安定的に供給する」という社会的使命を果たします。また、「収益性の向上」を追いつけるあまり、様々なルールを守らなければ企業の存続自体が危うくなってしまいます。そのようなことがあってはならないためにも、「収益性の向上」と「透明性の向上」とが牽制し合う、バランスの取れた企業活動を行なっていくことを目指します。

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

昭和産業グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンス強化を大変重要な経営課題と位置付けております。

経営と執行の分離を目的として平成11年6月より執行役員制度を導入致しました。また本年4月よりスタートした新経営計画において、経営方針の一つに「透明性の向上」を掲げ、法令遵守の社内徹底を含めた諸施策の実施を推進しております。株主・投資家の皆様に対してはホームページ上での迅速な情報開示を行っております。

昭和産業グループでは、将来に向けた企業価値の継続的向上を目指してまいります。

（５）コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社経営体制は、取締役6名、監査役4名（社外含む）、執行役員14名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を月1回、監査役4名が参加する監査役会を月1回実施しております。

さらに、月2回実施しております経営会議は取締役及び監査役をメンバーとし、主要案件につき十分に検討を行っております。

役員会や会議を効率よく運営するため、製品安全委員会、環境管理委員会、投融資検討委員会、コンプライアンス委員会、その他関係部署を集めた臨時委員会（随時）などを、下部組織の各種委員会として設置しております。これら各種委員会を確実に機能させることが、社会から信頼される企業づくりに向け、それぞれの課題に対応するものであると考えております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの一つとして、変化の激しい経営環境に機敏に対応し、また企業活動の迅速化を図ることを目的に、取締役の任期を2年から1年に短縮致します（平成15年6月27日開催予定の当社定時株主総会にて取締役任期の変更に関する定款変更の議案が承認可決されることを条件と致します）。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の我が国経済は、個人消費や設備投資に回復の兆しがみられ、緩やかながらも回復に向かうことが期待されたものの、米国経済が減速するなか、輸出の伸び悩みから持ち直しの動きが鈍るなど依然として厳しい状況のまま推移しました。

食品業界におきましては、需要低迷により販売競争が激化するとともに、偽装表示など食の安全性への信頼感を揺さぶる出来事が相次ぎ、企業の社会的責任が改めて問われることとなりました。

このような状況の中で、当グル - プは食品素材を幅広く扱う強みを活かした営業活動、さらなる製品の安全性の追求、高付加価値商品への販売強化を推し進めるなど経営基盤の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、採算性の向上を目的とした販売銘柄の整理による販売数量の減少などもあり1,829億47百万円と、前連結会計年度に比べ18億8百万円(1.0%)の減収となり、経常利益も原料穀物相場の高騰などによる売上高原価率の上昇もあり20億16百万円と前連結会計年度に比べ5億61百万円(21.8%)の減益となりました。また、当期純損益につきましては、株式市況の下落による投資有価証券の評価損21億62百万円などを特別損失に計上したため、7億31百万円の損失となりました。

セグメントの状況

< 食品事業 >

食品事業では、新製品の投入などによる拡販を行う一方、採算性の向上を目的とした販売銘柄の整理による販売数量の減少などもあり、売上高は1,315億93百万円と前連結会計年度に比べ44億27百万円(3.3%)の減収となりました。

営業利益も大豆・菜種など原料穀物相場の高騰に対し食用油の価格是正が追いつかなかったことや、ぶどう糖製品の販売価格が弱含みに推移したことなどの影響により、1億2百万円と前連結会計年度に比べ7億13百万円(87.4%)の減益となりました。

製 粉

小麦粉の販売数量は、需要が伸び悩むなかで積極的な販売活動を展開しましたが、小麦粉調製品の輸入増加などの影響により、前年同期を下回りました。プレミックス類は、新製品の投入やベーカリーセミナーの開催などの販売促進活動を進めましたが、販売数量は前年同期を下回りました。ふすまなどの販売数量も前年同期を下回りました。なお、当期より小麦粉周辺食材として加工油脂の販売を開始しました。これらの結果、売上高は366億28百万円と前年同期を下回りました。

油 脂

当期は、プレミアムオイルやミニタンクの展開による販売促進と脱脂大豆の拡販に努め、食用油および脱脂大豆ともに前年同期に比べ販売数量を伸ばすことが出来ました。業務用食材は新規販売ル - トの開拓に取組み、前年同期より販売数量を伸ばしました。収益面におきましては、油糧種子の国際需給の逼迫を背景に穀物相場が高騰したため、厳しい状況が続きました。これらの結果、売上高は381億5百万円と前年同期を上回りました。

ぶどう糖

糖化製品は、清涼飲料向け異性化糖及び発泡酒用水あめの出荷が不調に終わり、販売数量は前年同期を下回りました。乾燥でん粉は、ビール向けが減少し販売数量は前年同期を下回りました。主原料であるとうもろこしの相場は堅調に推移しましたが、それに反して製品価格は弱含みの展開が続き、売上高は222億56百万円と前年同期を下回りました。

家庭用食品

家庭用食品では、採算性の向上を目的に販売銘柄の整理を実施した結果、全体の販売数量は前年同期を下回りました。家庭用食用油の販売数量は、需要低迷が続くなかで健康油「オレインリッチ」が大幅に伸長し、前年同期を上回りました。家庭用小麦粉二次加工品の販売数量は市場競争の激化が続くなか、前期に投入した新製品「天ぷら大サクッ戦！」等を積極的に拡販しましたが、前年同期を下回りました。ギフトセットの販売数量は長引く景気低迷の影響により前年同期を下回りました。また、家庭用米の販売数量も前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は313億94百万円と前年同期を下回りました。

冷凍食品

冷凍食品は、採算性の向上を目的とした販売銘柄の整理や、収益構造の改善をはかるべく製造・販売を一体化する組織の再編を行いました。当期の販売数量は、連結子会社1社の減少もあり、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は32億8百万円と前年同期を下回りました。

<飼料事業>

配合飼料の販売数量は、養鶏用飼料を中心に前年同期を上回りました。販売価格は、穀物相場が堅調に推移したため前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量は、家庭用を中心に前年同期を上回りました。販売価格は鶏卵市況が堅調に推移したため、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は441億80百万円と前連結会計年度に比べ27億5百万円(6.5%)の増収となりました。

一方、採算面では、配合飼料で原料コストの上昇はありましたものの製品価格の値上げなどにより前年同期並みとなり、鶏卵では原料仕入価格の見直しなどにより採算の良化しました。これらの結果、営業利益は2億7百万円と前連結会計年度に比べ1億35百万円(186.6%)の増益となりました。

<その他事業>

その他事業のうち、倉庫部門は輸入穀物の獲得競争は引続き厳しい状況にあるなかで、積極的な営業活動を展開し、前年同期に比べ荷役量は増加しましたが、保管積数が減少した結果、売上高は前年同期を下回りました。不動産部門では、当社鶴見工場内に一昨年10月から稼動した賃貸倉庫の収入が、期を通じて寄与したことなどにより前年同期を上回りました。

これらの結果、その他事業の売上高は71億73百万円と前連結会計年度に比べ86百万円(1.2%)の減収となりましたが、営業利益は倉庫の運用効率化などにより38億88百万円と前連結会計年度に比べ81百万円(2.2%)の増益となりました。

次期の見通し

今後の我が国経済は、企業収益の回復が見込まれるものの雇用問題や株価の低迷、さらには不良債権処理問題や米国経済の先行きの不透明感からなお厳しい状況が続くものと予想されます。

当グループといたしましては、製品の安心・安全を第一に、豊かな食生活に貢献する製品作りと社会的責任である環境保全への取組みを継続しながら、新中期計画「SHOWA - ism (イズム) 計画」においても前計画に引き続き「お客様にとっての“ベストパートナー”となる」ことを目指していく所存であります。

現時点での通期の(平成16年3月期)の業績は、売上高1,850億円、経常利益27億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(キャッシュ・フロー)

当連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 10億17百万円に減価償却費等の調整を加え、税金等の支払を行なった結果、72億25百万円の資金を得ることができましたが、前連結会計期間との比較で17億69百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出の増加や有形固定資産の取得による支出により、合計で66億12百万円の資金を使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の償還資金を長期借入金や商業ペーパーの発行で賄いましたが、合計で8億53百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は38億68百万円となり、前連結会計期間末との比較で2億70百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フロ - 指標の推移)

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期
自己資本比率	27.6%	28.5%	30.1%
時価ベースの自己資本比率	27.8%	26.5%	23.1%
債務償還年数	9.0年	7.1年	8.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	12.9	9.4

各指標の基準は下記のとおりです。いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロ -

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロ - / 利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)

決算期末日の終値：平成 15 年 3 月期 231 円

平成 14 年 3 月期 220 円

平成 13 年 3 月期 192 円

営業キャッシュ・フロ -：連結キャッシュ・フロ - 計算書の営業活動による
キャッシュ・フロ -

利払い：連結キャッシュ・フロ - 計算書の利息の支払額

(次期の財政状態の見通し)

平成 16 年 3 月期通期の設備投資額は 29 億円、減価償却費は 63 億円、期末有利子負債残高は、610 億円を見込んでおります。

次期の見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

4 - (1) . 連結貸借対照表

『資産の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減
資 産 の 部	145,496	150,929	5,433
流 動 資 産	50,389	51,924	1,534
現金及び預金	3,868	4,139	270
受取手形及び売掛金	25,908	28,382	2,473
有 価 証 券	-	149	149
た な 卸 資 産	17,283	15,774	1,509
繰延税金資産	1,591	1,464	127
その他の流動資産	1,982	2,255	273
貸倒引当金	245	241	3
固 定 資 産	95,106	99,005	3,898
有形固定資産	81,300	83,307	2,007
建物及び構築物	39,024	39,788	764
機械装置及び運搬具	20,257	21,077	820
土 地	20,729	20,577	151
建設仮勘定	94	582	488
その他の償却資産	1,195	1,280	85
無形固定資産	454	546	92
投 資 等	13,351	15,150	1,798
投資有価証券	9,403	10,618	1,215
長期貸付金	2,839	3,111	271
固定化営業債権	442	800	357
その他の投資等	2,150	2,297	146
貸倒引当金	1,484	1,676	192
為替調整勘定	-	-	0
資 産 合 計	145,496	150,929	5,433

(自己株式消却)

消却株式数(単位:株)	1,403,000	6,886,000	5,483,000
株式の取得価額の総額	319	1,581	1,262

4 - (1) . 連結貸借対照表(続き)

『負債・資本の部』

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	増 減
負 債 の 部	104,064	106,436	2,372
流 動 負 債	68,866	74,794	5,927
支払手形及び買掛金	15,227	16,058	830
短期借入金	34,261	33,565	696
コマ-シャル ^ハ - ^ハ - 社債(1年以内償還予定)	9,200	3,000	6,200
未払法人税等	-	10,000	10,000
未払費用	171	200	29
預り金	2,651	3,027	376
賞与引当金	2,575	2,753	177
賞与引当金	1,021	1,125	103
設備関係支払手形	1,414	2,844	1,430
その他の流動負債	2,343	2,218	124
固 定 負 債	35,197	31,642	3,554
長期借入金	21,813	16,970	4,843
繰延税金負債	3,119	3,593	473
退職給付引当金	4,443	4,535	92
役員退職慰労引当金	917	1,108	191
連結調整勘定	65	0	65
その他の固定負債	4,836	5,433	597
少 数 株 主 持 分	1,312	1,421	108
資 本 の 部	40,119	43,071	2,951
資本金	12,778	12,778	-
資本剰余金	8,970	9,290	319
利益剰余金	19,231	20,973	1,742
その他有価証券評価差額金	335	35	300
自己株式	1,195	5	1,190
負債、少数株主持分 及び資本合計	145,496	150,929	5,433

4 - (2) . 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	当連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	増 減
売 上 高	182,947	184,756	1,808
売 上 原 価	150,025	149,874	151
売 上 総 利 益	32,921	34,882	1,960
販売費及び一般管理費	30,281	31,948	1,667
営 業 利 益	2,640	2,934	293
営業外収益	1,152	1,691	538
受取利息及び配当金	178	188	9
連結調整勘定の償却額	3	0	3
持分法による投資利益	97	104	7
そ の 他	873	1,398	525
営業外費用	1,776	2,048	271
支 払 利 息	543	651	108
退 職 給 付 費 用	842	910	68
そ の 他	391	486	94
経 常 利 益	2,016	2,577	561
特 別 利 益	199	184	14
固定資産売却益	199	184	14
特 別 損 失	3,233	4,647	1,413
固定資産除却損	277	832	554
投資有価証券売却損	476	251	225
子会社整理損	25	-	25
厚生年金基金代行部分返上損	66	-	66
子会社整理引当損	-	429	429
投資有価証券評価損	2,162	3,008	845
出資金評価損	17	72	54
前期損益修正損	207	-	207
役員退職慰労引当金繰入額	-	53	53
税金等調整前当期純利益	1,017	1,884	867
法人税、住民税及び事業税	400	492	91
法人税等調整額	675	1,045	369
少数株主損失	11	-	11
少数株主利益	-	43	43
当 期 純 利 益	731	1,375	643

4 - (3) . 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

摘 要	当連結会計期間 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	前連結会計期間 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	9,290	10,871
資本準備金期首残高	9,290	10,871
資本剰余金減少高	319	1,581
自己株式消却額	319	1,581
資本剰余金期末残高	8,970	9,290
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	20,973	23,532
連結剰余金期首残高	20,973	23,532
利益剰余金増加高	85	-
連結子会社除外による増加高	85	-
利益剰余金減少高	1,827	2,558
当期純利益	731	1,375
配当金	1,073	1,125
役員賞与	22	57
(うち監査役分)	(2)	(6)
利益剰余金期末残高	19,231	20,973

4 - (4) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別		増 減
	当連結会計期間 (平成 14年 4月 1日 - 平成 15年 3月 31日)	前連結会計期間 (平成 13年 4月 1日 - 平成 14年 3月 31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,017	1,884	867
2. 減価償却費	6,588	6,715	126
3. 連結調整勘定償却額	3	0	3
4. 退職給付引当金の増減額	87	201	288
5. 役員退職慰労引当金の増減額	177	185	363
6. 貸倒引当金 (貸倒による貸付金減少額を含む) の増加額	14	145	130
7. 受取利息及び受取配当金	178	188	9
8. 支払利息	543	651	108
9. 為替差損益	120	101	222
10. 持分法による投資利益	97	104	7
11. 有形固定資産売却損益 評価損	78	647	569
12. 有価証券及び投資有価証券の売却損益 評価損	2,639	3,259	620
13. 子会社整理引当損	-	429	429
14. 前期損益修正損	207	-	207
15. 売掛債権の増減額	2,210	2,077	133
16. たな卸資産の増減額	1,528	959	569
17. 仕入債務の増減額	400	131	269
18. 役員賞与の支払額	30	65	35
小計	8,641	11,082	2,441
19. 利息及び配当金の受取額	247	209	38
20. 利息の支払額	576	699	123
21. 法人税等の支払額	430	641	211
22. その他	657	956	299
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,225	8,994	1,769
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻による収入	-	53	53
2. 有価証券取得による支出	-	0	0
3. 有価証券売却による収入	149	-	149
4. その他短期投融資に係る支出	52	-	52
5. その他短期投融資に係る収入	-	652	652
6. 投資有価証券取得による支出	1,010	85	924
7. 投資有価証券売却による収入	248	144	103
8. 有形固定資産の取得による支出	6,502	6,518	16
9. 有形固定資産の売却による収入 (撤去費含む)	262	345	83
10. 有形固定資産の廃棄による支出 (撤去費含む)	56	227	170
11. その他長期投融資に係る支出	145	1,024	878
12. その他長期投融資に係る収入	494	162	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,612	6,498	114
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金 (コマーシャルペーパーを含む) の増減額	9,450	2,110	11,560
2. 長期借入金の調達による収入	8,500	4,000	4,500
3. 長期借入金の返済による支出	6,210	3,629	2,581
4. 社債の償還による支出	10,000	-	10,000
5. 配当金の支払額	1,073	1,125	52
6. 少数株主への配当金の支払額	10	10	0
7. 自己株式の取得による支出	1,509	1,585	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	853	4,460	3,607
現金及び現金同等物の減少額	240	1,964	1,723
現金及び現金同等物の期首残高	4,139	6,103	1,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	29	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	3,868	4,139	270

4 - (5) . 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 昭産商事(株)、敷島スタ - チ(株)、九州昭和産業(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサ - ビス
- なお、前連結会計年度まで連結子会社であった福島エリート食品(株)の精算に伴い、連結の範囲より除外しています。また、当連結会計期間中に連結子会社の新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に社名変更しています。
- (2) 非連結子会社 10社 これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 2社 鹿島サイロ(株)、志布志サイロ(株)
- (2) 持分法非適用会社 18社
- 持分法非適用会社については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ..... 時価法

(ハ) たな卸資産

製品・商品・仕掛品..... 主として先入先出法による原価法

原料・貯蔵品..... 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(除く建物附属設備)

及び貸与資産の一部..... 定額法

その他の有形固定資産..... 定率法

無形固定資産

ソフトウェア..... 利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他無形固定資産..... 定額法

(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金..... 一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、計上しています。
- 賞与引当金..... 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計期間の負担額を計上しています。
- 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
会計基準変更時差異については、当社及び連結子会社1社については10年による按分額を、その他の連結子会社については適用初年度にて全額を費用処理しています。
数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理しています。数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。
- 役員退職慰労引当金..... 当社は役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、各々の支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。また、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法..... 外貨建予定取引は繰延ヘッジ処理によっています。
なお、金利スワップについては特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約、通貨オプション
金利スワップ

外貨建予定取引
借入金、債券

ヘッジ方針.....

主として当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスク及び借入金等に係る金利変動リスクをヘッジしています。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また、前連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 連結キャッシュフロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(追加情報)

退職給付会計

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣より将来分支払義務免除の認可を受けております。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は3,953百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

(当連結会計年度) 平成15年3月31日現在		(前連結会計年度) 平成14年3月31日現在																																					
1	有形固定資産減価償却累計額 144,882百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 140,153百万円																																				
2	受取手形割引額 - 百万円	2	受取手形割引額 - 百万円																																				
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。	3	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,924百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	1,924百万円		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">固定資産</td> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> </table>	固定資産	投資有価証券(株式)	1,770百万円																														
固定資産	投資有価証券(株式)	1,924百万円																																					
固定資産	投資有価証券(株式)	1,770百万円																																					
4	担保資産	4	担保資産																																				
	(1) 短期借入金1百万円の担保として財団抵当に供しているのは次のとおりです。		(1) 短期借入金1百万円の担保として財団抵当に供しているのは次のとおりです。																																				
	百万円		百万円																																				
	建物及び構築物 24,102		建物及び構築物 24,338																																				
	機械装置及び運搬具 15,537		機械装置及び運搬具 15,866																																				
	土地 1,878		土地 1,878																																				
	41,517		42,082																																				
	(2) 短期借入金823百万円、長期借入金102百万円、預り敷金返還債務2,202百万円、買掛債務2百万円の担保に供しているものは次のとおりです。		(2) 短期借入金1,048百万円、長期借入金255百万円、預り敷金返還債務2,466百万円、買掛債務4百万円の担保に供しているものは次のとおりです。																																				
	百万円		百万円																																				
	建物及び構築物 4,002		建物及び構築物 4,148																																				
	機械装置及び運搬具 2,133		機械装置及び運搬具 2,320																																				
	土地 1,158		土地 1,154																																				
	投資有価証券 15		投資有価証券 22																																				
	投資その他の資産		投資その他の資産																																				
	「その他」 15		「その他」 10																																				
	7,324		7,657																																				
5	偶発債務	5	偶発債務																																				
	保証債務		保証債務																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田中製餡(株)他1件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)浅田農産他16件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	田中製餡(株)他1件	銀行借入金等	41	(取引先関係)			(有)浅田農産他16件	銀行借入金等	678	計		720		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田中製餡(株)他2件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)浅田農産他10件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	田中製餡(株)他2件	銀行借入金等	56	(取引先関係)			(有)浅田農産他10件	銀行借入金等	605	計		662
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社)		百万円																																					
田中製餡(株)他1件	銀行借入金等	41																																					
(取引先関係)																																							
(有)浅田農産他16件	銀行借入金等	678																																					
計		720																																					
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社)		百万円																																					
田中製餡(株)他2件	銀行借入金等	56																																					
(取引先関係)																																							
(有)浅田農産他10件	銀行借入金等	605																																					
計		662																																					
	保証予約		保証予約																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	田中製餡(株)	銀行借入金	500		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	田中製餡(株)	銀行借入金	500																		
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社)		百万円																																					
田中製餡(株)	銀行借入金	500																																					
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社)		百万円																																					
田中製餡(株)	銀行借入金	500																																					
	経営指導念書		経営指導念書																																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	160		<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 50%;">摘要</th> <th style="width: 30%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額	(関係会社)		百万円	鹿島サイロ(株)	銀行借入金	268																		
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社)		百万円																																					
鹿島サイロ(株)	銀行借入金	160																																					
相手先	摘要	金額																																					
(関係会社)		百万円																																					
鹿島サイロ(株)	銀行借入金	268																																					
	(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。		(注)保証債務のうち当社負担額を記載しております。																																				
6	当社の発行済株式総数は、普通株式180,649,898株であります。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式182,052,898株であります。																																				
7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,450,887株であります。	7	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式21,253株であります。																																				
			(追加情報)																																				
		8	連結会計年度末日満期手形の処理																																				
			連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度満期手形が以下の科目に含まれております。																																				
			百万円																																				
			受取手形 616																																				
			支払手形 26																																				

(連結損益計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	(前連結会計期間) 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,192</td></tr> <tr><td>ロ 販売諸費</td><td style="text-align: right;">770</td></tr> <tr><td>ハ 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>ニ 社員給料</td><td style="text-align: right;">4,445</td></tr> <tr><td>ホ 賞与金</td><td style="text-align: right;">1,253</td></tr> <tr><td>ヘ 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>ト 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>リ 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>又 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,760百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>事業所用土地</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 前期損益修正損の内容は次のとおりです。 連結子会社の、売買取引における過年度売上高の修正によるものであります。</p>	イ 発送配達費	10,192	ロ 販売諸費	770	ハ 広告宣伝費	1,323	ニ 社員給料	4,445	ホ 賞与金	1,253	ヘ 賞与引当金繰入額	615	ト 減価償却費	1,739	チ 退職給付費用	844	リ 役員退職慰労引当金繰入額	165	又 貸倒引当金繰入額	71	事業所用土地	196	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>イ 発送配達費</td><td style="text-align: right;">10,363</td></tr> <tr><td>ロ 販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>ハ 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> <tr><td>ニ 社員給料</td><td style="text-align: right;">4,516</td></tr> <tr><td>ホ 賞与金</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>ヘ 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td>ト 減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>チ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">943</td></tr> <tr><td>リ 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>又 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,779百万円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社宅用土地</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> </table> <p>4 子会社整理引当損は関係会社福島エリート食品(株)他2社に対するものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">429</td></tr> </table> <p>5 前期損益修正損の内容は次のとおりです。 連結子会社の、売買取引における過年度売上高の修正によるものであります。</p>	イ 発送配達費	10,363	ロ 販売諸費	1,004	ハ 広告宣伝費	1,665	ニ 社員給料	4,516	ホ 賞与金	1,470	ヘ 賞与引当金繰入額	676	ト 減価償却費	1,764	チ 退職給付費用	943	リ 役員退職慰労引当金繰入額	277	又 貸倒引当金繰入額	214	社宅用土地	151	子会社株式評価損	145	貸倒引当金繰入額	156	固定資産除却損	84	その他	43	計	429
イ 発送配達費	10,192																																																						
ロ 販売諸費	770																																																						
ハ 広告宣伝費	1,323																																																						
ニ 社員給料	4,445																																																						
ホ 賞与金	1,253																																																						
ヘ 賞与引当金繰入額	615																																																						
ト 減価償却費	1,739																																																						
チ 退職給付費用	844																																																						
リ 役員退職慰労引当金繰入額	165																																																						
又 貸倒引当金繰入額	71																																																						
事業所用土地	196																																																						
イ 発送配達費	10,363																																																						
ロ 販売諸費	1,004																																																						
ハ 広告宣伝費	1,665																																																						
ニ 社員給料	4,516																																																						
ホ 賞与金	1,470																																																						
ヘ 賞与引当金繰入額	676																																																						
ト 減価償却費	1,764																																																						
チ 退職給付費用	943																																																						
リ 役員退職慰労引当金繰入額	277																																																						
又 貸倒引当金繰入額	214																																																						
社宅用土地	151																																																						
子会社株式評価損	145																																																						
貸倒引当金繰入額	156																																																						
固定資産除却損	84																																																						
その他	43																																																						
計	429																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計期間) 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	(前連結会計期間) 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">3,868</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,868</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">3,868</td></tr> </table> <p>2 当連結会計期間では、期首時点で連結子会社1社を除外し、その影響を考慮して作成しています。</p>	現金及び預金勘定	3,868	計	3,868	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	3,868	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,139</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,139</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,139</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,139	計	4,139	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	4,139
現金及び預金勘定	3,868																
計	3,868																
預入期間が3か月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	3,868																
現金及び預金勘定	4,139																
計	4,139																
預入期間が3か月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	4,139																

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

(1)借手側

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	573	1,123	1,697	602	1,147	1,749
減価償却累計額相当額	350	679	1,030	359	719	1,078
期末残高相当額	223	443	667	242	428	670

未経過リ - ス料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円	
1年以内	317	(81)	255	(25)
1年超	747	(317)	508	(67)
合計	1,065	(398)	764	(93)

(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
支払リ - ス料	259	283
減価償却費相当額	259	283

(注)上記金額は、「支払利子込み法」により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)貸手側

リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	機械装置及び運搬具	その他	合計	機械装置及び運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額	430	93	524	439	114	553
減価償却累計額	332	74	406	330	94	424
期末残高	98	19	117	109	20	129

未経過リ - ス料期末残高相当額

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
	百万円		百万円	
1年以内	127	(82)	95	(26)
1年超	388	(319)	148	(70)
合計	516	(401)	243	(97)

(注)上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。

受取り - ス料及び減価償却費

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	百万円	百万円
受取り - ス料	77	98
減価償却費	45	52

(注)上記金額は、「受取利子込み法」により算定しております。

(税効果会計)

(当連結会計年度) 平成 15年 3月 31日現在	(前連結会計年度) 平成 14年 3月 31日現在
(1)繰延税金資産 繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,226 百万円 賞与引当金 347 その他 17 繰延税金資産合計 1,591 繰延税金資産の純額 1,591	流動の部 繰延税金資産 繰越欠損金 1,146 百万円 賞与引当金 297 その他 19 繰延税金資産合計 1,464 繰延税金資産の純額 1,464
固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 549 百万円 役員退職慰労引当金 95 その他 164 繰延税金資産合計 808	固定の部 繰延税金資産 退職給付引当金 486 百万円 役員退職慰労引当金 94 その他 230 繰延税金資産合計 811
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 247 百万円 特別償却準備金 11 その他 2 繰延税金負債合計 261 繰延税金資産の純額 547	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 195 百万円 特別償却準備金 14 その他 1 繰延税金負債合計 211 繰延税金資産の純額 600
繰延税金資産 貸倒引当金 466 百万円 退職給付引当金 622 役員退職慰労引当金 273 投資有価証券 278 その他 441 繰延税金資産合計 2,081	繰延税金資産 貸倒引当金 442 百万円 退職給付引当金 488 役員退職慰労引当金 360 その他 538 繰延税金資産合計 1,830
繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 4,975 百万円 その他 226 繰延税金負債合計 5,201 繰延税金負債の純額 3,119	繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 5,399 百万円 その他 24 繰延税金負債合計 5,423 繰延税金負債の純額 3,593
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異要因	
法定実効税率 42.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 16.8 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 4.3 % 住民税均等割 4.9 % 還付繰延税金資産未計上による影響 11.4 % 持分法適用による影響 4.0 % 税率変更による影響 (42.0% 40.5%) 9.9 % その他 0.1 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.0 %	法定実効税率 42.0 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない額 11.0 % 受取配当金等永久に益金に算入されない額 2.8 % 住民税均等割 2.6 % 還付繰延税金資産未計上による影響 3.1 % その他 1.3 % 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.4 %

(注)法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債に使用した法定実行税率は、地方税法の改正に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成 16年 3月末までに解消見込のものは 42.0%、平成 16年 4月以降に解消見込のものは 40.5%であります。これにより繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除後)が 109百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額は 100百万円減少しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨て)

平成14年4月1日～平成15年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	131,593	44,180	7,173	182,947	-	182,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,251	108	2,182	5,541	(5,541)	-
計	134,844	44,288	9,356	188,489	(5,541)	182,947
営業費用	134,742	44,080	5,468	184,290	(3,983)	180,307
営業利益	102	207	3,888	4,198	(1,557)	2,640
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	92,130	15,719	35,250	143,100	2,395	145,496
減価償却費	4,565	412	1,417	6,395	192	6,588
資本的支出	2,856	175	1,538	4,571	194	4,765

平成13年4月1日～平成14年3月31日	食品	飼料	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	136,021	41,475	7,260	184,756	-	184,756
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,838	304	2,146	5,289	(5,289)	-
計	138,860	41,779	9,406	190,046	(5,289)	184,756
営業費用	138,044	41,706	5,600	185,351	(3,529)	181,822
営業利益	816	72	3,806	4,694	(1,760)	2,934
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	96,553	15,989	33,947	146,491	4,438	150,929
減価償却費	4,581	428	1,531	6,541	174	6,715
資本的支出	5,990	259	1,710	7,960	201	8,161

(注)1.事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1)食品...小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コ-ンスタ-チ、ぶどう糖、冷凍食品等
- (2)飼料...配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等
- (3)その他...倉庫業(荷役・保管等)、事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前期は1,704百万円、当期は1,479百万円であり、その主なものは企業集団の広告に要した費用、基礎的試験研究費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期は16,335百万円、当期は14,843百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および基礎的試験研究に係る資産等であります。また、セグメント間の消去金額が前期は11,896百万円、当期は12,447百万円含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食 品 事 業	84,256	0.2%
飼 料 事 業	21,145	2.0%
合 計	105,401	0.6%

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注) 2. 当該内容は、製品ベ - スの生産実績によっております。

(2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計期間	前年比
食 品 事 業	131,593	3.3%
飼 料 事 業	44,180	6.5%
そ の 他 事 業	7,173	1.2%
合 計	182,947	1.0%

7.有価証券

(当連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度 (平成15年3月31現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株 式		2,205	2,903	698
(2) 債 券		-	-	-
	小 計	2,205	2,903	698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株 式		2,485	2,365	120
(2) 債 券		507	500	6
	小 計	2,992	2,865	127
	合 計	5,198	5,769	571

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,153百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
245	6	481

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	当連結会計年度
		(平成15年3月31現在) 連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)		3,003 (1,924)
(2) その他		630
	合 計	3,633

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 社 債	-	10	500	-
(2) その他	-	7	4	-
	合 計	17	504	-

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの				
(1) 株 式		2,399	3,411	1,012
(2) 債 券		-	-	-
	小 計	2,399	3,411	1,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
(1) 株 式		5,155	4,217	937
(2) 債 券		507	486	20
	小 計	5,662	4,704	957
	合 計	8,061	8,115	54

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,003百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
133	-	251

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(百万円未満切捨て)

区 分	期 別	前連結会計年度
		(平成14年3月31現在) 連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)		2,358 (1,770)
(2) その他		294
	合 計	2,652

その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (百万円未満切捨て)

内容	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1) 社 債	-	10	500	-
(2) その他	149	7	6	-
	合 計	17	506	-

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当連結会計年度 (平成 15年 3月 31日現在)				前連結会計年度 (平成 14年 3月 31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超	-			うち1年超	-		
為替予約取引 買 建 米 ド ル	814	-	828	13	649	-	663	14
通貨オプション取引 買 建 コ ー ル 米 ド ル	504 (9)	- (-)	9	0	395 (7)	- (-)	5	1
合 計	1,319 (9)	- (-)	838	13	1,045 (7)	- (-)	668	12

(注)1. 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場によっております。

通貨オプション取引 ...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

3. ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いております。

4. 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料であります。

(金利関連)

(百万円未満切捨て)

種 類	当連結会計年度 (平成 15年 3月 31日現在)				前連結会計年度 (平成 14年 3月 31日現在)			
	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
	うち1年超	-			うち1年超	-		
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	-	-	-	-	500	-	9	9
合 計	-	-	-	-	500	-	9	9

(注)1. 時価の算定方法...契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計の「特例処理」を適用している取引については、注記の対象から除いております。

9. 関連当事者との取引

該当事項はございません。

10. 退職給付関係

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年11月26日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	19,111 百万円
ロ. 年金資産	5,871 百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	13,239 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	4,937 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,771 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務	87 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,443 百万円
チ. 前払年金費用	-
リ. 退職給付引当金(ト - チ)	4,443 百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

イ. 勤務費用 (注)2	882 百万円
ロ. 利息費用	708 百万円
ハ. 期待運用収益	449 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	842 百万円
ホ. 数理計算上の差異費用処理額	257 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	15 百万円
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	66 百万円
チ. 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	2,293 百万円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 24 百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2．退職給付債務に関する事項（平成14年3月31日現在）

イ．退職給付債務	24,746 百万円
ロ．年金資産	10,447 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,298 百万円
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	7,283 百万円
ホ．未認識数理計算上の差異	2,754 百万円
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）(注)2	275 百万円
ト．連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,535 百万円
チ．前払年金費用	-
リ．退職給付引当金(ト - チ)	4,535 百万円

(注) 1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2．平成12年3月の厚生年金保健法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについて規約改正を行ったこと、及び当社において退職一時金制度における給付基準の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

イ．勤務費用 (注)2	1,034 百万円
ロ．利息費用	778 百万円
ハ．期待運用収益	504 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	910 百万円
ホ．数理計算上の差異費用処理額	192 百万円
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	-
ト．退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	2,412 百万円

(注) 1．上記退職給付費用以外に、割増退職金45百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%
ハ. 期待運用収益率	5.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

11. 継続企業の前提

該当事項はございません。

（重要な後発事象）

当社は平成15年5月19日開催の取締役会において、当社取引先との関係強化を目的に下記のとおり自己株式の処分を行うことを決議致しました。

1. 処分方法
当社取引先（三井物産株式会社）への売却処分
2. 処分株式の種類及び総数
普通株式 5,450,000株
3. 処分価額
226円
4. 処分の時期
先方払込予定日 平成15年6月4日